

臨時代理事務報告第7号資料－2

平成25年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書

多賀城市教育委員会

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	25年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	366	3
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	3,175	4
3	1	4	ジュニアリーダー支援事業	中央公民館	一般	10	4	3		311	5
3	1	99	幼稚園就園奨励補助事業	教育総務課	一般	10	1	2		95,203	6
3	1	99	(仮)多賀城市教育振興基本計画策定事業	教育総務課	一般	10	1	1	実計	406	7
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	17,858	8
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,177	9
3	2	2	中学校学校生活指導支援事業	学校教育課	一般	10	3	1		2,273	10
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,603	11
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,319	12
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	237	13
3	2	3	栄養教諭を中核とした食育推進事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	256	14
3	2	3	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		398,486	15
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	13,227	16
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	4,069	17
3	2	4	心の教室相談員活用事業	学校教育課	一般	10	3	1		1,047	18
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	260	19
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,087	20
3	2	5	小学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	2	1		95,283	21
3	2	5	中学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	3	1		65,345	22
3	2	5	多賀城小学校プール改修事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	49,902	23
3	2	5	城南小学校増築事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	0	24
3	2	99	就学援助事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	2		24,977	25
3	2	99	就学援助事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	2		25,117	26
3	2	99	小中学校区編成事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	208	27
3	3	2	成人式開催事業	生涯学習課	一般	10	4	2		388	28
3	3	4	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	116,458	29
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	7,013	30
3	3	4	社会教育施設等予約システム業務委託事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	8,694	31
3	3	4	図書館移転事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	257	32
3	3	4	図書館(本館)事業	市立図書館	一般	10	4	6		7,510	33
3	4	1	学校施設開放管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1		779	34
3	4	2	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1	実計	110,539	35
3	5	1	多賀城跡附寺跡特別史跡公有化事業	文化財課	一般	10	4	5		250,000	36
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	30,152	37
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	1,083	38
3	5	3	被災文化財保全等事業	文化財課	一般	10	4	4		41	39
3	5	3	被災文化財(古文書等)保全等事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	10,862	40
3	5	3	郷土芸能道場耐震化事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	9,548	41
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		1,092	42
3	5	3	埋蔵文化財保存活用整備事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		2,702	43
3	5	3	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	33,870	44

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。	平成21年度<東豊中学校区で事業導入> ・地域教育協議会の組織化 平成22年度 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成23年度~24年度 ・震災の影響により事業休止 平成25年度<東豊中学校区で再開、第二中学校区で新規開設> ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
地域住民、学校	○既に取り組んでいる学区（東豊中学校区） ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーターへの研修の実施 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員合同研修会の実施 ○新たに取り組む学区（第二中学校区） ・立ち上げ支援（研修、話し合い、広報等） ・地域コーディネーターへの研修の実施 ・教職員合同研修会の実施 【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
地域住民がボランティアとして関わり、学校を支援する取組が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数	人	5,643	5,468	5,463	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	1	1	2	
	D 学校支援ボランティアの登録人数	人	110	110	—	
	E					
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数（延数）	人	0	0	1,564	
	G 学校支援事業の回数（延数）	回	0	0	272	
付記事項						
	事業費	合計	千円	0	0	366
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	366
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	0	0	
	正職員人工数	人工	0.02	0.4	0.55	
	正職員人件費	千円	160	3,200	4,400	
	トータルコスト	千円	160	3,200	4,766	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	東豊中学校区で組織を再編して、2年ぶりに再スタートしました。また、第二中学校区を新たに立ち上げました。学校も地域も家庭もこの事業の趣旨を理解し、子どもたちの生きる力の育成のために多くの方々が本事業に参画しています。学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域教育力の向上につながっています。地域教育協議会（地域コーディネーター、地域連携担当者、事務局）では、運営方針や事業内容等様々な話し合いが行われ、円滑な運営につながっています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	平成26年度は、多賀城中学校区の新規開設を予定しています。学校と地域が協働教育の理念を理解し、目的を共有できるよう行政が働きかけると共に、学校と地域の関係が強化できるよう支援し、学校と地域の強みを活かした仕組づくりに努めていく必要があります。

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。</p>	<p>平成20年度 多賀城小学校で事業化。 2月 放課後子ども教室「わくわく広場」を開設。 平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化。 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大。定員を拡大。 (多小：40人→60人、八幡小：30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入。 平成25年度 多賀城東小学校で事業化。(11月)</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)

保護者、地域住民

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、学校に確保されています。
- ・児童が多く世代の人との関わりを通して心豊かに育っています。
- ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。

- 市と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援
- ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施します。本年度は、東小学校を加えて市内3校で実施しました。
 - ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営
 - ・事業PRの実施
 - ・参加児童と運営スタッフの募集
 - ・留守家庭児童学級との連携協力
 - ・運営スタッフ研修等の実施
 - ・東小学校立ち上げの支援
- 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童数	人	3,841	3,598	3,585		
	B						
活動指標	C 子どもの参加者数(延数)	人	3,150	5,172	5,813		
	D 事業の開催日数(延数)	日	164	180	219		
	E ボランティア登録人数	人	30	33	49		
成果指標	F 事業を実施している小学校の数	校	2	2	3		
	G						
付記事項		合計	千円	2,310	2,574	3,175	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	1,331	2,574	3,126
			地方債	千円			
			その他	千円	60		
			一般財源	千円	919		49
		正職員人工数	人工	0.65	0.6	0.45	
		正職員人件費	千円	5,200	4,800	3,600	
		トータルコスト	千円	7,510	7,374	6,775	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>多賀城小学校と多賀城八幡小学校に加え、多賀城東小学校で新たに開設しました。登録児童の数も多く、ボランティアの数も年々増えてきています。また、アンケートによる成果指標も上昇していることから、当該事業が安心・安全に学習やスポーツ等を行える場として、児童や保護者間で認知されてきたと言えます。</p>
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	<p>平成26年度は山王小学校、平成27年度は天真小学校と城南小学校の新規開設準備を予定しています。学校と地域が協働教育の理念を理解し、目的を共有できるよう働きかけていく必要があります。また、当該事業は学校・地域・行政による協働の取組として実施すべきものであることから、当該事業の担い手となる地域住民の育成が求められます。必要な研修を受け、スキルアップを図ると共に、地域の信頼度を得るような具体的な取組を検討していく必要があります。</p>

ジュニアリーダー支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 中央公民館
 担当係 中央公民館

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 04 青少年の健全育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
子ども会活動の推進リーダーの育成を図るため、市内在住の小学6年生から高校1年生までを対象として、ジュニアリーダー初級資格付与研修を行います。 また、ジュニアリーダー初級研修を経て、ジュニアリーダーサークル「エステバン」に入会した会員に対し、指導及び支援を行い、地域の青少年活動の充実とその活動を通じて青少年の豊かな人格の形成を図ります。	子ども会育成連合会事務局が中央公民館に置かれていることから、地域子ども会の活動促進を主たる目的とするジュニアリーダーとが事業等で連携することで相乗効果が期待でき、また、中高生が活動しやすい放課後の時間帯及び休日に利用できる文化センター施設がジュニアリーダー活動の拠点となるよう、平成23年度より生涯学習課から中央公民館へ移管しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（25年度の取り組み）

- ・ジュニアリーダー「エステバン」会員
- ・中学1年生から高校1年生まで（初級研修受講対象者）

- ・エステバン主催事業：技術研修会、老人ホーム慰問、交流会、送別会、定例会（毎月）
- ・県・市町合同開催事業：研修会
- ・二市三町合同開催事業：合同研修会、合同キャンプ、球技大会
- ・派遣活動：地区子ども会（歓送迎会、夏祭り等）、行政（児童館等）、各種団体（市子連、スポーツクラブ、商工会等）
- ・友好姉妹都市（太宰府市）との交流事業：平成25年9月14日～16日
- ・初級研修の実施
平成25年度から対象者を小学6年生まで拡大し実施。
事前研修：平成25年8月2日 中央公民館他
本研修：平成25年8月8日～9日 花山青少年自然の家
事後研修：平成25年8月22日 中央公民館

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

ジュニアリーダー「エステバン」の会員数が増え、活発に活動しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A エステバン会員数	人	37	40	30	
	B 小学6年生から高校1年生まで	人	2,500	2,500	3,100	
活動指標	C エステバン主催行事等の実施・参加回数	回	33	43	21	
	D 初級研修の受講者数	人	3	5	14	
	E エステバンの派遣回数	回	16	34	31	
成果指標	F エステバン入会者数	人	3	4	5	
	G エステバンの活動人数（延べ人数）	人	335	511	298	
付記事項		合計	千円	14	229	311
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	14	229
		正職員人工数	人工	1.3	0.7	0.6
		正職員人件費	千円	10,400	5,600	4,800
		トータルコスト	千円	10,414	5,829	5,111

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	エステバン会員が減少傾向にある中、自主的に主催事業を企画・実施したり、地区子ども会等の子どもを対象とした事業での指導や、社会貢献活動を実施し成果を上げています。しかしながら、震災後特に加入者が年々減少していることから、活動している会員が特定されており、派遣依頼が集中する時期には、負担となっていることもあるようです。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	現在の会員規模では、現状以上に派遣回数や自主企画の回数等を増加させることは難しいです。エステバンの活動内容を広く周知し、家庭（活動への理解）及び学校（部活動と同様の理解）及び地域（子ども会の理解）から協力を得ることで、「ジュニアリーダーとして活動してみたい」と感じ行動できる会員が増加すれば、更なる成果を期待できると考えられます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

幼稚園就園奨励補助事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	01 教育総務費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、国の補助制度を活用して実施しています。</p>	<p>平成20年度 小学校1・2年生の兄弟がいる世帯に対して行っていた優遇措置を小学校3年生までに対象を拡大しました。 平成25年度 幼稚園へ同時就園している兄弟がいる場合の第3子以降の園児に対して所得制限を廃止し対象を拡大しました。 また、扶養控除見直しの影響を極力小さくするため、子どもの人数に応じて、市民税所得割額の基準幅を拡大する階層判定方法に変更しました。 平成26年度 生活保護世帯を無償化しました。多子世帯の保護者負担軽減拡充のため第2子第3子以降の所得制限を撤廃しました。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<p>私立幼稚園に通園している満3歳児（年度途中で3歳に達する園児）、3～5歳児とその保護者</p>	<p>保護者の所得階層区分に応じて、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園に対して、減免額等に応じて補助金（年額62,200円～308,000円）を交付しました。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【幼稚園就園奨励費補助金 国 1/3×調整率】
<p>幼稚園教育の普及充実と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 就園している園児数	人	1,136	1,020	1,041	
	B					
活動指標	C 補助金額	千円	75,105	93,608	95,203	
	D 補助対象園児数	人	991	968	961	
	E					
成果指標	F 就園している園児数のうち、補助対象園児数の割合	%	87.2	94.9	92.3	
	G 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している幼児の割合	%	99.7	99.3	99.8	
付記事項		合計	千円	75,104	93,608	95,203
東日本大震災で被災した園児について、県が保育料、入園料及び施設設備費を補助上限まで全額免除しています（私立学校授業料等軽減特別事業）。 [県補助対象者数] H23 206人/H24 110人/H25 86人 県補助対象者に就園奨励費は交付しないため、平成23年度は補助金額が減少しました。 平成24年度、25年度は、県補助対象の範囲が縮小（持家世帯のみ対象）したため、補助金額が増加しました。		国支出金	千円	18,319	22,631	20,726
		県支出金	千円		63	11,951
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	56,785	70,914	62,526
		正職員人工数	人工	0.45	0.45	0.4
		正職員人件費	千円	3,600	3,600	3,200
		トータルコスト	千円	78,704	97,208	98,403

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	小学校入学前の入園及び入所率はほぼ100%に近い状態が続いていることから、成果は出ています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	今後も国庫補助の優遇措置対象者が拡大する可能性もありますが、成果もほぼ上限に達していることから、向上余地は小さいと思われます。

(仮) 多賀城市教育振興基本計画策定事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H24 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 01 教育委員会費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成18年に教育基本法が改正され公共の精神、生命や自然の尊重、環境の保全、伝統文化の尊重などを教育の目標に掲げた新しい時代の教育の基本理念が示されました。教育基本法第17条第2項に規定されている「教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」に基づき策定に着手します。</p>	<p>平成24年度 事務局内での調整、検討、素案作成等を行いました。 平成25年度 検討会議を設置し、基本計画原案を作成しました。 平成26年度中に市民からの意見を聴取して、策定（平成26～32年度：7カ年）します。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<p>市民（各教育機関、団体関係者含む）</p>	<p>検討会議を設置して、市民の代表等からの意見活用を図り、平成25年度中の策定（計画年度平成26～32年度：7カ年）に向けて取り組みました。 本市の教育を取り巻く状況の変化に対応するため、調整を図ったため、策定が平成26年度にずれ込んでいます。 また、協働教育についての講演会を開催し、広く市民の参加を募り、その際に教育基本計画に掲げる今後の教育における趣旨や内容について周知することで、市民の関心を高めました。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童生徒がひろい心、豊かな人間性と創造力を備え、あわせて市民が「未来を育むまち史都多賀城」実現のために歴史・文化を継承し豊かな心を育んでいます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,166	61,792	62,048
	B				
活動指標	C 検討会議の開催回数	回			5
	D 講演会の開催回数	回			1
	E				
成果指標	F [代替] 計画策定数	件			—
	G [代替] 講演会に来場した人数	人			34
付記事項		合計	千円		406
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工	0.2	1
		正職員人件費	千円	1,600	8,000
		トータルコスト	千円	1,600	8,406

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画策定については、概ね順調に進めていましたが、全体の構成の調整に時間を要したため、市民からの意見聴取の実施が予定より遅れています。
	成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
・小学校の特別支援学級に在籍している児童 ・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 小学校低学年のクラスに、1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人)。
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができますようになります。	勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数	人	48	49	54		
	B 低学年の児童数	人	1,149	1,165	1,165		
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	9	10	12		
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	9	9	9		
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	19,405	20,513	22,618		
	G						
付記事項							
[支援員数] 特別支援学級 通常学級			合計	千円	15,618	16,519	17,858
多賀城小学校 3人 2人			国支出金	千円			
多賀城東小学校 1人 1人			県支出金	千円			
山王小学校 2人 2人			地方債	千円			
天真小学校 3人 1人			その他	千円	1,368	1,250	
城南小学校 3人 2人			一般財源	千円	14,250	15,269	17,858
多賀城八幡小学校 0人 1人			正職員人工数	人工	0.2	0.35	0.3
計 12人 9人			正職員人件費	千円	1,600	2,800	2,400
			トータルコスト	千円	17,218	19,319	20,258

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が、集中して授業を受けることができる環境が整っています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級の担任を補助。
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができるようになります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数	人	25	27	27	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	9	10	11	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	3	6	5	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	3,225	6,448	5,300	
	G					
付記事項		合計	千円	2,488	5,958	4,177
[支援員数] 多賀城中学校 1人 第二中学校 2人 東豊中学校 1人 高崎中学校 1人 計 5人		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,488	5,958	4,177
		正職員人工数	人工	0.2	0.3	0.3
		正職員人件費	千円	1,600	2,400	2,400
		トータルコスト	千円	4,088	8,358	6,577

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

中学校学校生活指導支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>平成21年度から平成23年度までは、緊急雇用創出事業として実施しました。 小学校からの環境が大きく変わった中学1年生が、学校になじめないまま不登校になったり、問題行動を起こしたりするケースを減らすため、各中学校に学校生活指導支援員を配置し、新1年生の生活指導を補助します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度～平成23年度 緊急雇用創出事業（事業費の全額を県が補助）として実施。 平成24年度 市の単独事業として実施。2名に縮小。</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>中学1年生の生徒で学校生活支援が必要とされる生徒</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <p>学校生活指導支援員を多賀城中学校と東豊中学校に1名ずつ配置し、学校生活になじめない生徒を支援。 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、生活指導担当教員を補助。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>中学1年生が、集中して授業を受けることができます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中学1年生の生徒数	人	612	596	588	
	B					
活動指標	C 学校生活指導支援員数	人	4	2	2	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]指導支援員の補助時間数	時間	3,874	1,759	2,139	
	G					
付記事項		合計	千円	4,075	1,860	2,273
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円	4,041	
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	34	1,860
		正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1
		正職員人件費	千円	800	800	800
		トータルコスト	千円	4,875	2,660	3,073

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>潜在的に不安や悩みを抱えている生徒にきめ細かな指導ができる環境を提供できています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>教員以外にも見守ってくれる支援員の存在は、生徒に安心感を与えるため、各学校に配置することにより成果を向上させることができます。</p>

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学年が上がるにつれて理科に対する興味関心が薄れていくのは、小学校で理科の実験が行われていないことが一因といわれています。効果的な実験の授業を行うためには、事前準備と予備実験が必要ですが、時間の確保が難しい現状にあることから、理科支援員を配置して実験等における教員の支援を行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <p>多賀城小学校と山王小学校に加えて、多賀城東小学校、天真小学校、城南小学校、多賀城八幡小学校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1名ずつ配置。勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。</p>	<p>【理科教育設備整備費等補助金 国1/3】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数	人	1,025	1,029	2,348	
	B					
活動指標	C 理科支援員数	人	2	2	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	720	720	2,160	
	E					
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	—	75.8	78	
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	—	86.7	96.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	859	861	2,603
		国支出金	千円			434
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	859	861	2,169
	正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.2	
	正職員人件費	千円	1,600	1,200	1,600	
	トータルコスト	千円	2,459	2,061	4,203	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	理科の実験回数が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	従事時間を増やすことにより、成果を向上させることができます。

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>児童の学力維持向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、若年層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3・4年生の児童、教員</p>	<p>手段 (25年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1名ずつ配置。勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数	人	1,202	1,153	1,161	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,015	5,020	5,002	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	—	—	59,976	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	—	101	96.8	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,367	6,277	6,319
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,367	6,277	6,319
		正職員人工数	人工	0.2	0.05	0.05
正職員人件費	千円	1,600	400	400		
		トータルコスト	千円	7,967	6,677	6,719

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	各学校へ1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができています。
<p>成果向上</p>	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	補助時間数を増やすことにより成果を向上させる余地はあります。

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒について、家庭学習の習慣化の割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 [県内の実施状況] 10市14町村 ・塩竈市(平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援) ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコアレ」(サマースクール)を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコアレ冬季版(ウインタースクール)を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	(継続) ①夏季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ・東北学院大学との連携によるサマースクールの開催 ②冬季休業期間における多賀城スコアレの実施 ・学び支援コーディネーターの活用による自主学習支援のための学習会(ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・H25年度の新入学児童に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数	人	5,476	5,468	5,396	
	B 教職員数	人	338	317	316	
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコアレの参加児童生徒数(延数)	人	324	864	781	
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	—	49	35	
	E					
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	54.3	48	47	
	G 多賀城スコアレに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	—	92.9	93	
付記事項						
長期休業期間における自主学習支援のための学習会を充実させることで、家庭学習の習慣化の割合を向上させていきます。	事業費	合計	千円	419	174	237
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	210	135	237
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	209	39	
	正職員人工数	人工		0.05	0.1	
	正職員人件費	千円		400	800	
トータルコスト		千円	419	574	1,037	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	家庭学習の習慣化の割合(指標F)は1%下がったものの、自主学習が楽しいという割合(指標G)は0.1%向上しました。多賀城スコアレに参加する児童・生徒の学習態度は前向きであり、参加した教員からも「今年度の取り組みが一番よかった」という感想を得ています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	自主学習支援の取組を継続的に実施することにより、成果を向上させることができます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

栄養教諭を中核とした食育推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H25 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市では、平成20年から多賀城市食育推進プランが実施されています。教育委員会ではこれを受け、「食に関する指導」実施計画に取り組んできましたが、平成25年度から新たな計画に着手することになりました。この間、栄養教諭を中心とした栄養指導事業で、積極的な食の指導を展開してきましたが、文部科学省の「栄養教諭を中核とした食育推進事業」の指定を受け、これまでの重点課題に各校の特色を生かしながら取り組むとともに、地域・家庭との連携を広げ、食の指導計画を充実させ、広くその成果を発信していきます。	平成25年度から2カ年の事業として実施 文部科学省の事業を受けて、宮城県が推進地域を指定したもので、宮城県による委託事業として実施します。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
児童・生徒及び保護者・地域、各学校の食育全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域、家庭の関係者と行政担当で検討会議を設置し、望ましい「食」の指導の計画と実施についての意見交換、協議を行いました。（年間3回） ・各校の食育担当で協議を行い、食育の全体計画の改善と整備をはかりました。（年間5回） ・学校食育だよりを発行し、望ましい食生活や健康づくりについての情報提供を保護者に行いました。 ・各学校独自に食育に関する取り組みを実施しました。また、給食センター独自の取り組みや学校・家庭・地域との連携事業を行いました。 ・取り組みの成果について県内に発信しました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が健康のために望ましい食習慣を身につけています ・給食センターと各学校に望ましい「食」の指導の全体計画が整備されています。 	【栄養教諭を中心とした食育推進事業 県委託 10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数	人			5,415
	B 小中学校数	校			10
活動指標	C 各学校における食育に関する取り組み数	校			10
	D 検討会議開催回数	回			3
	E 食育担当教諭の協議回数	回			5
成果指標	F 朝食や夕食を家族そろって食事をとると答える児童・生徒数	%			70.94
	G 朝食を欠食する児童・生徒数	%			8.34
付記事項					
	事業費	合計	千円		256
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		248
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		8
	正職員人工数	人工			0.1
	正職員人件費	千円			800
	トータルコスト	千円			1,056

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	成果指標 F、G ともに良い方向へ向かっています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	今後も各学校における食育の推進を図ります。

学校給食調理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度からの放射能に対する安全安心の確保に向けた学校給食の放射性物質測定検査を継続します。 現在使用中の給食用食器は平成20年度から3ヵ年で更新し使用期間が6年経過し、経年劣化及び食器立入検査時に油脂等の付着の指摘があるため、平成27年度から3ヵ年計画で順次更新します。</p>
---	--

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)

市立小中学校の児童生徒

給食調理はセンター方式で行い、「安全安心な給食」を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できる専門業者に外部委託し、給食調理を行いました。
 給食食材は、産地が明示され鮮度の良い衛生的な食材が納入でき、かつ、製造・保管・納入等の衛生管理状況を確認できた業者を選定した上で納入時に栄養士が食材の検査確認等を行いました。献立の食材は、可能な限り多賀城産品を選定し、し好性はもとより郷土の食文化や旬の食材を取り入れました。
 【学校給食費実費徴収金】
 【学校給食共同調理負担金】
 【電気等使用者実費徴収金】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

安全・安心で栄養の充実した、学校給食が提供されています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,475	5,468	5,396		
	B						
活動指標	C 食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	13		
	D 給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	13		
	E 地場産品の使用割合	%	26.4	28.7	26.4		
成果指標	F 保健所からの衛生指導回数	回	0	0	0		
	G						
付記事項		合計	千円	388,434	396,231	398,486	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	251,310	254,633	253,151
			一般財源	千円	137,124	141,598	145,335
			正職員人工数	人工	0.65	0.75	0.75
		正職員人件費	千円	5,200	6,000	6,000	
		トータルコスト	千円	393,634	402,231	404,486	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	保健所からの衛生指導が無く給食調理を行いました。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	適切な衛生管理の継続が必要です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

設備、器具等維持管理事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成14年度学校給食センター開設による、設備・器具等の維持管理	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・機器等の健全化を図ります。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
学校給食センター設備、器具等	給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、定期点検により設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施しました。設備・器具等は設置後11年（耐用年数：10～15年）が経過し経年劣化により不具合や故障が頻発していることから、平成25年度に「設備等更新計画」を策定し、厨房設備の冷凍庫・冷蔵庫5台を更新しました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
設備、器具等が順調に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	57	44	49	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数		0	1	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	6,543	8,729	13,227
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	6,543	8,729
		正職員人工数	人工	0.75	0.6	0.6
		正職員人件費	千円	6,000	4,800	4,800
		トータルコスト	千円	12,543	13,529	18,027

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	施設、設備の修繕を適切に行い順調に機能しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	不具合・故障に対しては、速やかに修繕を実施しているため、これ以上の成果の向上の余地はありません。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計	01 一般会計	政策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費	基本事業	03 健康づくりと食育の充実
目	02 学校給食管理費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託し小中学校3コースの給食を事前検査を実施していますが、平成26年度も継続して検査機関に委託し実施します。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
市立学校の児童生徒及び保護者	給食の放射性物質に対する児童生徒及び保護者の不安を解消するため、三献立各一食分の放射性物質測定検査を調理後児童生徒の喫食前に実施し検査結果を確認しました。 検査実施に当たっては、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を専門の検査機関に設置し、放射性物質測定検査業務を委託し実施し、その結果をホームページ等で公表しました。 なお、基準を超える放射性物質が検出されなかったため、精密検査は行いませんでした。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心な給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 給食提供日数	日		126	193
	B				
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回		374	559
	D 精密検査を実施した回数	回		0	0
	E				
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回		0	0
	G				
付記事項		合計		2,655	4,069
		国支出金			
		県支出金		2,390	4,069
		地方債			
		その他			
		一般財源		265	
		正職員人工数		0.5	0.5
		正職員人件費		4,000	4,000
		トータルコスト		6,655	8,069

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 給食の放射性物質に対する児童生徒及び保護者の不安を解消するため、検査を実施し児童生徒の喫食前に結果を確認できています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 給食を提供できなかった回数はなかったことから、これ以上の成果の向上の余地はありません。

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

心の教室相談員活用事業

開始年度 H10 終了年度 実施計画 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
社会の変化や様々な出来事で、生徒たちに悩み、不安、ストレス等がたまり、このことが問題行動を起こす要因の一つとされています。この問題解決に向け教育相談体制の充実が求められてきたことから開始したものです。 市内4中学校に1人ずつ「心の教室相談員」を配置し、週3回程度の割合で、生徒が悩み等を気軽に話せ、不安やストレスを和らげることのできるような環境を提供します。		平成10年度 県委託事業として実施。 平成14年度 市単独事業として実施。	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（25年度の取り組み）	
市内中学校に在籍している生徒		市内4中学校に1人ずつ「心の教室相談員」を配置し、週3回（1日4時間）程度の割合で、何でも気軽に話せる環境を提供。	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）			
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数	人	1,850	1,870	1,829	
	B					
活動指標	C 心の教室相談員配置数	人	4	4	4	
	D 心の教室相談員配置校数	校	4	4	4	
	E 相談従事日数（延数）	日	414	384	399	
成果指標	F [代替]相談件数（延数）	件	272	255	381	
	G [代替]相談人数（延数）	人	318	307	283	
付記事項						
		合計	千円	1,201	985	1,047
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,201	985	1,047
		正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.1
		正職員人件費	千円	1,200	800	800
		トータルコスト	千円	2,401	1,785	1,847

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	相談件数は前年度より増加していますが、学校生活や人間関係に関すること等、気軽に相談できる環境を提供できています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	社会の変化やできごと等によって相談内容は複雑多岐になるため、相談の機会を増やすことにより成果を向上させる余地はあります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の変化や様々な出来事で、生徒たちに悩み、不安、ストレス等がたまり、このことが問題行動を起こす要因の一つとされています。この問題解決に向け教育相談体制の充実が求められてきたことから開始されたものです。 市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度までは、小学校の相談も中学校で受付。 平成22年度に小学校に相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更。(相談件数約400件の減少は、相談件数の項目から「情報交換」を除外したことによるもの)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内4中学校に1人ずつ、小学校全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4～8時間、年間35週（年間140～280時間程度）勤務。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数	人	1,850	1,870	1,829	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置数（中学校）	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数（中学校）	校	4	4	4	
	E 相談従事日数（延数）	日	176	231	255	
成果指標	F [代替]相談件数（延数）	件	971	593	772	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,056	1,386	1,530	
付記事項		合計	285	279	260	
[相談件数] 多賀城小 37件 多賀城中 114件 多賀城東小 24件 第二中 161件 山王小 64件 東豊中 142件 天真小 15件 高崎中 113件 城南小 9件 多賀城八幡小 93件 計 772件		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	285	279	260
		正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.05
正職員人件費	千円	1,200	800	400		
		トータルコスト	千円	1,485	1,079	660

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	相談件数が前年度より増加していますが、このことは、悩みを抱える児童・生徒が増加している一方、相談しやすい環境が整えられている結果ともいえます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	東日本大震災による家庭内の不安定な状況が、学校現場に反映されたものと考えられ、相談件数は、今後も増加することが予想されます。

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度からは、教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 平成23年度には、震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 平成24年度以降も、相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童 	<p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。 ○スクールソーシャルワーカーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ 関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 学校内におけるチーム体制の構築、支援 保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 <p>【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 10/10（役務費は対象外）】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることが出来ます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数	人	5,475	5,468	5,396	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1	
	D 相談者数（延人数）	人	68	725	1,472	
	E 相談時間数（延数）	時間	296	380	786	
成果指標	F [代替]相談件数（延数）	件	173	318	648	
	G 相談事例の改善件数（解決・好転）	件	139	134	150	
付記事項		合計	千円	1,492	1,917	4,087
平成21年度から任用しているスクールソーシャルワーカーの方のスキルが高いため、各学校において、教職員や保護者の信頼も厚く、親身に問題解決に当たっていただいております、非常に大きな成果が出ています。		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,490	1,917	4,075
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2		12
		正職員人工数	人工	0.15	0.45	0.4
		正職員人件費	千円	1,200	3,600	3,200
		トータルコスト	千円	2,692	5,517	7,287

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 相談件数が前年度より増加していますが、このことは、悩みを抱える児童・生徒や保護者等が増加している一方、相談しやすい環境が整えられている結果ともいえます。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 東日本大震災の影響による家庭内の不安定な状況が、学校現場に反映されたものと考えられ、相談件数は、今後も増加することが予想されるため、相談件数の減少を見込むことは困難です。

小学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度	終了年度	実施計画	復興計画
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費		政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔各小学校6校〕を合わせた事業です】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備、修繕等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	施設維持のための小破修理及び施設点検を実施します。 児童が、快適に学習できるように、環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
学校施設、児童、教職員	維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・電気工作物保安管理業務 ・昇降機保守点検業務 ・学校環境測定業務 ・塩素滅菌器保守点検業務 ・受水槽・高架水槽清掃業務 ・消防用設備等保守点検業務 ・プールろ過機保守点検業務 ・警備保障業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】 【各小中学校排出古紙売払金】 【教育費寄附金】
児童が、適切に維持管理された教育環境で学ぶことができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 学校数	校	6	6	6		
	B 児童数	人	3,625	3,598	3,565		
活動指標	C 小破修理件数	件	76	93	68		
	D 保守点検委託件数	件	9	9	8		
	E						
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0		
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0		
付記事項		合計	千円	99,701	97,704	95,283	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	2,112	998	1,908
			一般財源	千円	97,589	96,706	93,375
		正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.55	
		正職員人件費	千円	4,800	4,800	4,400	
		トータルコスト	千円	104,501	102,504	99,683	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各小学校の施設維持管理は、各小学校の状況に応じて施設の修繕等を実施したので、概ね順調です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各小学校の施設維持管理は、各小学校の日頃の日常点検で維持管理に努めることで、向上余地があります。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

中学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔各中学校4校〕を合わせた事業です】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備、修繕等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>施設維持のための小破修理及び施設点検を実施します。 生徒が、快適に学習できるように、環境維持を図ります。</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <p>維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気工作物保安管理業務 ・昇降機保守点検業務 ・学校環境測定業務 ・塩素滅菌器保守点検業務 ・受水槽・高架水槽清掃業務 ・消防用設備等保守点検業務 ・プールの過機保守点検業務 ・警備保障業務
---	---

<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>生徒が、適切に維持管理された教育環境で学ぶことができています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】 【各小中学校排出古紙売払金】 【教育費寄附金】
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数	人	1,850	1,870	1,826	
活動指標	C 小破修理件数	件	52	43	48	
	D 保守点検委託件数	件	9	9	8	
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	64,537	59,343	65,345
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,906	958	1,227
		一般財源	千円	61,631	58,385	64,118
	正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.3	
	正職員人件費	千円	4,000	4,000	2,400	
	トータルコスト	千円	68,537	63,343	67,745	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>各中学校の施設維持管理は、各中学校の状況に応じて施設の修繕等を実施したので、概ね順調です。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>各中学校の施設維持管理は、各中学校の日頃の日常点検で維持管理に努めることで、向上余地があります。</p>

多賀城小学校プール改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H25 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城小学校のプールは、昭和45年に建設し平成24年7月で建設後42年が経過し、老朽化が著しい状況です。そこで、プールを改修し、児童が安心安全で快適に使用できる環境を整えるものです。</p>	<p>平成25年度 改修工事</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<p>小学校プール</p>	<p>改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール出入口：下足入れ、ガスボンベ庫等新設 ・プール付属棟：屋根・壁・床改修、更衣室増床、便所改修 ・プール機械室：屋根・壁・床改修、ろ過機更新 ・プールサイド：外周フェンス張替え、シャワー改修（温水化）、水飲洗眼場新設、管理室・日除けシェルター新築 ・その他：照明器具・電気設備・給排水設備更新 <p>【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>小学校プールが整備され、児童が安心安全で快適に使用できる環境が整っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A プール数	基			1
	B				
活動指標	C 改修工事件数	件			1
	D				
	E				
成果指標	F 改修工事が完了した件数	件			1
	G				
付記事項		合計	千円		49,902
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工		0.1
		正職員人件費	千円		800
		トータルコスト	千円		50,702

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	改修工事は、工期どおり平成26年3月28日付けで完了したので、順調です。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成25年度で事業が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

城南小学校増築事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校は、城南地区の区画整理により児童数が増加傾向にあり、それに対応するための手段として、平成17年に仮設のプレハブ校舎の借上げを実施しましたが、今後の児童数の推移（予測）を見ると落ち着いていく見込みです。しかし、仮設校舎の借上げ期間については、最大で平成27年3月末までの10年間であることから、校舎を増築し、児童の安心安全で快適な学習環境について、整えるものです。	平成25年度 増築設計 (予算額35,000千円) 平成26年度 増築工事 (予定額169,071千円) 平成27年度 増築工事 (予定額409,175千円)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
城南小学校	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	増築設計（建築面積 約1,600㎡） 平成26年度に繰越明許
児童の安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 校舎数	棟			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			6
	D 進捗状況確認回数	回			6
	E				
成果指標	F 増築設計完了件数	件			0
	G 増築工事完了件数	件			-
付記事項		合計	千円		0
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工		0.3
		正職員人件費	千円		2,400
		トータルコスト	千円		2,400

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	平成25年度中に増築工事の設計業務を委託して、平成26・27年度の工事完了に向けて事業を進めています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	事業のスケジュールより少し遅れていますが、平成27年7月の完成に向けて予定どおり進めています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

就学援助事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の就学に必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。</p>	<p>平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<p>市立小学校に在籍する児童の保護者又は市内に住所を有し、他市町立小学校に在籍する児童の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯</p>	<p>対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行います。 平成22年度の国庫補助金については事故繰越となりました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行っていきます。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童数	人	3,625	3,598	3,567		
	B						
活動指標	C 就学援助費の支給人数（延数）	人	1,418	1,238	1,408		
	D 東日本大震災被災による認定児童数（実数）	人	184	133	144		
	E						
成果指標	F [代替]受給対象児童数（実数）	人	489	408	466		
	G [代替]受給率	%	13.48	11.34	13.06		
付記事項		合計	千円	23,383	22,955	24,977	
		事業費	国支出金	千円	72	25	60
			県支出金	千円	8,686	7,999	8,894
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	14,625	14,931	16,023
		正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4	
		正職員人件費	千円	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト	千円	26,583	26,155	28,177	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。

就学援助事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の就学に必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。</p>	<p>平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
<p>市立中学校に在籍する生徒の保護者又は市内に住所を有し、他市町立中学校に在籍する生徒の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯</p>	<p>対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行います。 平成22年度の国庫補助金については事故繰越となりました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行います。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 生徒総数	人	1,850	1,870	1,829		
	B						
活動指標	C 就学援助費の支給件数（延数）	件	901	695	834		
	D 東日本大震災被災による認定生徒数（実数）	人	99	72	82		
	E						
成果指標	F [代替]受給対象児童数（実数）	人	289	257	291		
	G [代替]受給率	%	15.62	13.74	15.91		
付記事項		合計	千円	22,180	20,848	25,117	
		事業費	国支出金	千円	162	169	166
			県支出金	千円	7,347	6,262	7,770
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	14,671	14,417	17,181
		正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.4	
		正職員人件費	千円	3,200	2,800	3,200	
		トータルコスト	千円	25,380	23,648	28,317	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小中学校区編成事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
(仮称)第七小学校の建設計画変更に基づき、遠距離通学者の存在や学校の児童生徒数の不均衡の状況も考慮し、改めて小・中学校区の見直しを行うことになりました。	平成24年度 (仮称)第七小学校の建設断念についての地元説明、学区見直しに係る意見の集約 平成25年度 学区検討会議の開催 平成26年度 関係各課、県教育委員会等関係機関との調整 平成27年度 学区再編開始予定 ※学区検討会議による検討の結果、今回、学区の変更は行わず、5年程度経過した時点での震災復興や人口流動の状況を見極めて学区再編の可否を検討することとなりました。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)
市立小・中学校に通う児童生徒 (未就学児含む)	平成25年9月 第1回学区編成会議 平成25年10月 第2回学区編成会議、教育委員会への中間報告 平成25年12月 第3回学区編成会議 平成26年1月 市議会全員協議会へ検討状況を報告 平成26年2月 第4回学区編成会議、教育委員会へ議案上程 (現時点では学区見直しを行わないことで原案可決)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒 (未就学児含む) の適正な通学距離と安全確保が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数	人			5,396
	B 未就学児数 (次年度入学予定者数)	人			553
活動指標	C 学区編成検討会議開催数	回			4
	D 指定校変更届申請者数	人			64
	E				
成果指標	F 遠距離通学者数	人			96
	G				
付記事項		合計	千円		208
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	208
		正職員人工数	人工		0.25
正職員人件費	千円		2,000	2,800	
		トータルコスト	千円	2,000	3,008

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	平成25年度中に学区検討会議を4回開催し、その検討結果を市議会並びに教育委員会に報告しました。市民に対しては、ホームページ及び広報誌で結果をお知らせしました。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	震災復興が進むであろう平成30年度を目途に改めて学区再編の可否を検討する予定であるため、成果の向上余地は見込めません。

成人式開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 02 市民創造型生涯学習の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>本市の成人式は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に平成17年度まで多賀城市が主催してきました。平成18年度からは従来の趣旨に加え、新成人自らが式典の企画・実施・運営に参画することなどを通じて大人としての決意を表すとともに、出席者の心に響く、思い出に残る成人式となることを目指し、新成人で組織する成人式実行委員会と多賀城市の共催により実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成18年度 新成人が組織する実行委員会と多賀城市との共催で実施。 平成19年度～ 成人式実行委員会による市民手づくりの式典を開催するため、参加者記念品を廃止し、実行委員会に補助金を交付。</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>新成人</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成人が企画運営した成人式に多くの新成人が参加しています ・新成人が、社会の一員としての自覚を持っています。 	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成人が主体的に運営するため、市内各中学校（4校）の卒業生の中から実行委員を選出し、成人式実行委員会を組織しました ・成人式は、実行委員会との共催で実施しており、教育委員会では会場の手配、実行委員会の運営支援や式典の内容検討の補助、実行委員会の会議内容をホームページでお知らせする等の業務を担いました。
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 新成人数（市内居住者）	人	663	681	633	
	B					
活動指標	C 実行委員会の開催回数	回	5	6	5	
	D 成人式の参加者数（市内居住者）	人	405	350	365	
	E 成人式の参加者数（市外居住者）	人	52	66	61	
成果指標	F 成人式の参加率（市内居住者）	%	61	51	58	
	G					
付記事項						
		合計	千円	2,481	385	388
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,481	385	388
		正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.2
		正職員人件費	千円	1,600	1,200	1,600
		トータルコスト	千円	4,081	1,585	1,988

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	対象者の半数以上が出席しており、市外へ転出した新成人の参加もあるため一定の成果はあがっています。
<p>成果向上</p>	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	広報誌やホームページ等で情報を発信することで一定の参加者数を得ています。さらなる参加率の向上には実行委員会を中心として、式典内容や案内方法等について工夫する必要があります。

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、平成27年度まで)</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>	<p>手段 (25年度の取り組み)</p> <p>指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を行いました。</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施</p> <p>[指定管理者の名称] JM共同事業体 (株式会社JTBコミュニケーションズ・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・観賞しています。 ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	61,166	61,792	62,048	
	B					
活動指標	C 文化センター利用者数	人	0	197,203	158,181	
	D 市民会館の自主・共催事業数	本	0	20	18	
	E					
成果指標	F 市民会館自主事業の参加者数	人	0	13,024	9,752	
	G 文化センターの利用者満足度	%	—	95	95	
付記事項						
	事業費	合計	千円	147,100	127,236	116,458
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	62,780	105	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	84,320	127,131	116,458
	正職員人工数	人工	1.02	1.3	0.5	
	正職員人件費	千円	8,160	10,400	4,000	
	トータルコスト	千円	155,260	137,636	120,458	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>指定管理者が民間企業のノウハウを活かし事業の企画実施に努めています。また、施設は適切な維持管理を行い、安全・快適な状態で提供されています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>芸術・文化事業及び施設の維持管理業務については、指定管理者の企業努力に期待するものの、人員や経費の面から現在の状態を維持しつつ改善を重ねています。</p>

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みます。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行います。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>文化センター（施設・設備）</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化センターが安全・快適な状態に保たれています。</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化センター電話交換機修繕（6月） ・文化センター屋根瓦落雪防止工事（10月） ・文化センター大ホール客席カメラ修繕（12月） ・文化センター電力量計交換修繕（1月） ・文化センターレストラン系統水道メーター交換修繕（1月） ・文化センター改修基本計画策定業務委託（1月） ・文化センターレストラン厨房ガスメーター交換修繕（3月） <p>【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 文化センター	箇所			1
	B				
活動指標	C 工事・修繕件数	件			7
	D 関係部署との打ち合わせ回数	件			3
	E				
成果指標	F 進捗率（工事・修繕）	%			100
	G 進捗率（委託）	%			0
付記事項		合計	千円		7,013
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工		0.2
		正職員人件費	千円		1,600
		トータルコスト	千円		8,613

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	各工事、修繕は計画どおり完了し、施設は適正に管理されています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	計画どおりの進捗で、向上余地はありません。

社会教育施設等予約システム業務委託事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>インターネットの普及に伴い、公共施設の利用状況確認等をインターネット上で行うことが一般的になりつつあります。同システムを導入し、利用状況確認が容易になることで新たな施設利用者の増加が見込まれるとともに、多くの市民が公共施設を利用することによって地域づくりやまちづくりへの参画のきっかけづくりにも繋がります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度内に9施設で同システムを構築 [導入施設] 市民会館、中央公民館、山王・大代地区公民館、総合体育館、市民プール、市民テニスコート、中央公園、市民活動サポートセンター</p> <p>平成26年度より運用開始</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民 (施設利用者)</p>	<p>手段 (25年度の取り組み)</p> <p>民間企業が開発・販売している公共施設の予約管理システムを導入しました。 【(財)地域活性化センター 公共スポーツ施設等活性化助成事業 助成金 10/10】 ・システムの構築、初期設定、施設利用者への周知、広報等</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民 (施設利用者)がインターネットを活用し、利用状況の確認や利用予約をすることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	61,166	61,792	62,048
	B				
活動指標	C 予約システム導入施設数	箇所			9
	D 閲覧数	件			-
	E				
成果指標	F 施設利用件数	件			-
	G 施設利用者満足度調査	%			-
付記事項		合計	千円		8,694
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	4,670
			一般財源	千円	4,024
		正職員人工数	人工		0.6
		正職員人件費	千円		4,800
		トータルコスト	千円		13,494

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>予約システム導入初年度であり、現時点では成果をはかることができませんが、システム導入によって施設の空き状況照会等が容易になることから、施設の利用促進効果が期待されます。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>予約システム導入初年度であり、現時点では成果をはかることができないため、今後の動向を見ながら検討していくこととなりますが、システム導入によって利用者の利便性は向上しています。</p>

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

図書館移転事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
・震災復興のシンボルと位置づける「JR多賀城駅周辺の中心市街地整備事業」において、多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる「東北随一の文化交流拠点」の整備を行うこととなり、その中心施設として地域文化の代表的施設である図書館を駅前に移転することにしました。 ・現在の図書館は平成25年度で開館35年を迎え、建物の老朽化や収蔵能力不足等の問題があり、図書館基本計画策定ワーキングや図書館協議会からも様々な提言を受けています。	平成25年11月 多賀城市立図書館移転計画策定 平成26年3月 図書館条例の一部改正(市議会臨時会) 平成26年4月 多賀城市立図書館移転業務等開始 第1回多賀城市立図書館指定管理者選定委員会 第2回多賀城市立図書館指定管理者選定委員会 平成26年5月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定(市議会定例会) 平成26年6月 平成27年9月 多賀城駅前に新図書館を開館
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
市立図書館	・多賀城市立図書館移転計画の策定 ・図書館の移転計画作成のための調査・研究を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
図書館移転に関し関係業務が円滑に行われ、平成27年9月に新しい図書館が駅前に開館しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市立図書館	施設	1	1	1	
	B					
活動指標	C 新図書館移転に係る調査・研究実施回数	回	—	—	57	
	D					
	E					
成果指標	F 新図書館開館業務進捗率	%	—	—	25	
	G					
付記事項		合計			257	
		事業費	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			257
			正職員人工数			1.35
		正職員人件費			10,800	
		トータルコスト			11,057	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	図書館協議会、社会教育委員会議に諮りながら、移転新設する図書館の基本事項について協議を重ねています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	移転することによって、現図書館の積み残された課題を解決できるほか、文化交流拠点の中核施設として多くの市民に利用されることが期待できるので、向上余地は大です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

図書館(本館)事業

担当部 教育委員会
 担当課 市立図書館
 担当係 市立図書館

開始年度 S53 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>図書資料の貸出・管理等効率的な図書館サービスを行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年度 3月震災により休館となりました。 平成23年度 4月23日より臨時開館。 図書館のシステム更新に併せて、学校図書室と本館との連携を図る為のネットワーク化を実施。 平成24年度 6月25日～7月23日災害復旧工事により休館。 7月24日より通常業務再開。</p>
---	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>図書館利用者</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>図書館利用者が、図書館本館で必要な情報を迅速、確実に得ることができています。</p>	<p>手段(25年度の取り組み)</p> <p>図書館資料の充実と貸出、魅力ある展示コーナーの設置、おたより、ホームページ等各種広報による情報の発信、各種行事の開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館だより発行(年12回) ・ うさちゃんだより発行(年4回) ・ 図書紹介コーナーの設置(年12回) ・ ホームページの更新(毎月更新) ・ 展示コーナーの設置(毎月更新) ・ 出前おはなし会(年12回)
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,166	61,792	62,048	
	B 本館登録者数	人	13,796	14,741	15,813	
活動指標	C 蔵書数、視聴覚資料数(本館、分館、移動図書館含む)	冊・点	200,139	207,527	206,688	
	D 本館の貸出数	冊・点	175,323	212,740	226,515	
	E 本館の開館日数	日	238	254	282	
成果指標	F 本館の利用者数(延数)	人	38,183	44,089	47,889	
	G 本館市民一人当たりの貸出冊数	冊・点	2.9	3.4	3.6	
付記事項		合計	千円	7,343	7,101	7,510
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	7,101	
			一般財源	千円	7,343	7,510
		正職員人工数	人工	3.05	0.8	0.85
		正職員人件費	千円	24,400	6,400	6,800
		トータルコスト	千円	31,743	13,501	14,310

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>震災による影響はまだあるものの、利用者数は回復傾向にあり、また多様な学習意欲を持つ利用者のニーズに迅速に対応しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>情報の発信、各種行事の開催、ボランティア団体の活動支援等、市民が必要とする生涯学習施設としての取り組みを、さらに充実することにより、利用者数の増加に繋げることができます。</p>

学校施設開放管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H03 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
生活水準の向上や余暇時間の増大等によるスポーツ活動等に対する市民のニーズの高まりに応えるため、学校施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放するものです。そのことにより、学校施設を拠点とした地域におけるスポーツ活動等が活発に行われることを意図しています。 なお、学校施設の利用については、スポーツ基本法で行政が果たすべき役割として掲げられています（スポーツ基本法第13条「学校施設の利用」）。	平成20年度 利用者の利便性向上を図るため、NPO法人多賀城市民スポーツクラブに管理運営業務を委託し、窓口を一元化 平成22年度 多賀城小学校多目的ホール等を開放施設に追加 平成24年度 小学校施設の開放時間、施設維持費の減免対象を拡大
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
スポーツ活動、社会教育活動又は地域コミュニティ活動を目的とする非営利団体（多賀城市に在住、在勤又は在学する者が5名以上在籍）	多賀城市立小学校及び中学校の運動施設を学校活動に支障のない範囲で開放しました。 自主管理方式で運営しているため、登録した団体に貸出をしました。 また、各学校の学校開放施設利用団体で構成する市内6の利用者協議会の活動を支援しました（利用調整、利用者間の情報交換会） ）。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校施設を拠点として地域の中で活発にスポーツ活動等が行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,166	61,792	62,048		
	B						
活動指標	C 利用施設を開放している学校数	校	10	10	10		
	D 学校開放施設利用者協議会の開催数	回	30	36	36		
	E						
成果指標	F 登録団体数	団体	103	104	95		
	G 登録人数	人	1,871	2,275	1,974		
付記事項		事業費	合計	千円	1,220	821	779
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,220	821	779
			正職員人工数	人工	0.45	0.2	0.2
		正職員人件費	千円	3,600	1,600	1,600	
		トータルコスト	千円	4,820	2,421	2,379	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	登録人数、団体数は一定の数値を維持しています。また、新規に登録する団体もあり、学校施設を拠点としたスポーツ活動等が継続的に行われています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	自主管理方式で運営しているため、利用団体が相互に効率的な利用調整をすることでより多くの団体が施設を利用できます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。		平成17年度～平成19年度（1期目） ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度（2期目） ・指定管理者：1期目と同じ ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度（3期目） ・指定管理者及び指定管理施設：2期目と同じ 指定管理者の組織力向上のため事業監理、評価が必要	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（25年度の取り組み）	
市民、利用者		指定管理者が行う業務 ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）		【体育施設用地使用料】	
・市民が、体育施設及び公園内運動施設を気軽に利用し、スポーツ活動を活発に行っています。 ・スポーツ活動を実践する市民に対し、施設が充足充実しています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,166	61,792	62,048	
	B					
活動指標	C 体育館等の利用者数（個人利用）	人	22,387	74,629	90,240	
	D 体育館等の利用者数（専用利用）	人	16,979	68,752	85,791	
	E 体育館等の開館日数（延数）	日	634	1,169	1,324	
成果指標	F 体育館等の利用者数（延数）	人	39,336	143,381	176,031	
	G 講座・教室の参加者数	人	2,802	27,121	44,465	
付記事項		合計	千円	76,087	110,380	110,539
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円	36,169	
			地方債	千円		
			その他	千円	914	
			一般財源	千円	39,004	110,380
		正職員人工数	人工	1.22	0.95	0.3
		正職員人件費	千円	9,760	7,600	2,400
		トータルコスト	千円	85,847	117,980	112,939

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	徐々に回復していますが、施設の利用者数や教室等への参加者数は震災前の7、8割程度となっています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の災害復旧工事が完了し、年間を通しての事業企画等が可能となったことから、今後は施設の利用者数、教室等への参加者数の増加が期待されます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城跡附寺跡特別史跡公有化事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 05 史跡保存費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城跡は、大正11年10月12日に史跡の指定を受け、昭和36年から廃寺跡の発掘調査が行われ、昭和41年4月11日に特別史跡として指定されています。これら史跡（文化財）の適正な保存と活用を図るため、昭和38年から史跡用地を買収する公有化事業を進めています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>昭和63年に策定した多賀城跡附寺跡第2次保存管理計画では、全体を4つのエリアに区分し、優先順位に従って公有化を進めました。平成23年に策定した第3次保存管理計画では、積極的に公有化を推進する地区と、地域住民との共存・共営を図る地区、緑地・湿地環境を保全する地区に区分し、保存管理の基本方針を変更しました。</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>特別史跡多賀城跡附寺跡</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>特別史跡が公有化されています。</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <p>①地権者（市民）から用地等の買収の意向を確認 ②対象地の地積測量 ③土地不動産鑑定額・家屋等移転補償費を算定 ④地権者（市民）に買収額を提示 ⑤応諾後用地等を買収 【国庫補助事業 国4/5 県（限度額）8,000千円】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 買収面積	㎡	9,210	5,989.24	8,222.06	
	D					
	E					
成果指標	F 特別史跡の公有化済み面積	㎡	582,255	588,244	596,466	
	G 特別史跡の公有化率	%	54.07	54.63	55.4	
付記事項						
	事業費	合計	千円	231,360	262,496	250,000
		国支出金	千円	180,000	209,996	200,000
		県支出金	千円	7,403	8,596	8,000
		地方債	千円			
		その他	千円		3,132	
		一般財源	千円	43,957	40,772	42,000
		正職員人工数	人工	0.6	0.7	0.85
	正職員人件費	千円	4,800	5,600	6,800	
	トータルコスト	千円	236,160	268,096	256,800	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p>■ 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>平成25年度は、計画では9,433.22㎡の公有化であり、実際は公有化面積が8,222.06㎡となって当初の計画よりも下回りましたが、着実に進んでいます。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>毎年ほぼ一定の面積を購入しており、現予算の範囲では、大きく向上させることは難しいですが、順次公有化は進んでいきます。</p>

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	平成23年度：7件 平成24年度：31件 平成25年度：16件 平成26年度：35件 平成27年度：25件
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 【東日本大震災復興交付金 (第4回) 国3/4】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	523	524	524	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	7	31	16	
	D 調査面積	m ²	359	2,428	1,796	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	7	31	16	
付記事項		合計	千円	3,408	35,703	30,152
H26年度単独・補助調査計画 埋蔵文化財緊急調査事業 (単独) 調査件数/3件 予算要求額/182千円 埋蔵文化財緊急調査事業 (補助・補助率50%) 調査件数/8件 予算要求額/12,000千円		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,556	26,776	22,423
		一般財源	千円	852	8,927	7,729
		正職員人工数	人工		2	1.9
		正職員人件費	千円	16,000	15,200	
		トータルコスト	千円	3,408	51,703	45,352

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 全ての発掘調査に係る協議や依頼に対して記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図れています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われたことは、ここ数年認められません。震災復興事業についても同様であり、今後も埋蔵文化財包蔵地の周知・徹底を図り、現状を継続していきます。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計	01 一般会計	政策	03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の積極的な活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成28・29年度 実施設計の見直し 平成30～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	多賀城南門復元等整備の具体化に向けて、多賀城南門等復元整備検討委員会を2回開催し、平成6年度に作成した多賀城跡建物復元実施設計の再検討を行いました。 【史跡のまち基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門復元等整備に向けた具体的手法やスケジュールが明らかになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,834	1,076,834	1,076,834	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	0	1	2	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	0	1	10	
	G					
付記事項		合計	千円	190	258	1,083
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	258	1,083
			一般財源	千円	190	
		正職員人工数	人工	0.1	0.15	0.45
		正職員人件費	千円	800	1,200	3,600
		トータルコスト	千円	990	1,458	4,683

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	会議の中で目的・方針を決定し、再検討作業に取り掛かることができたことから、順調に進んでいます。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	国・県との調整や発掘調査成果を受けての検討が必要なため、成果向上の余地は小さいと思われます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

被災文化財保全等事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 H26 実施計画 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市における、江戸時代以降の特徴を醸し出す文化遺産の多くは、本市が維持向上すべき歴史的風致の構成要素としても大きな割合を占めますが、その多くは東日本大震災により大きな被害を被りました。こうした文化財を保全し、それらを含めた地域の文化遺産を調査し、総体的に把握するとともに、その成果を地域に還元し、保存・継承の意識向上を促すことにより、地域社会の文化的再生に寄与します。	平成23年度：「ミュージアム活性化支援事業」(100%国負担)の2次募集採択を受け、被災文化財の保全事業実施(県と関係自治体で構成する実行委員会との委託契約により実施)。 平成24年度：「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の採択を受け、建造物調査等を実施。 平成25年度：「文化遺産を活かした地域活性化事業」の採択を受け、事業主体である多賀城市文化遺産活用活性化実行委員会からの委託事業として石造物調査を実施予定。国補助金は、実行委員会に交付。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
被災文化財等	石造物調査 【文化遺産を活かした地域活性化事業 補助事業者である実行委員会からの委託事業】 ・天童家文書の解説 ・多賀城小学校・山王小学校学校日誌の解説 ・文化遺産案内システム「歴史び多賀城」の構築 ・多賀城市文化財パンフレット「古今往来-多賀城人物伝」 ・企画展「仙台藩準一家天童氏」 ・多賀城市の歴史遺産「八幡村1」 ・「天童家文書II」 【文化遺産を活かした地域活性化事業 補助事業者である実行委員会構成メンバーとしての文化財課事業】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・被災文化財の保全・調査をとおして、その歴史的価値が明確になっています。 ・市民に還元し、保存・継承の意識が向上しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 被災文化財点数	点	3,500	3,500	3,500		
	B						
活動指標	C 整理・調査等資料点数	点	800	877	158		
	D 保全文化財関連展示開催件数	件	1	0	1		
	E						
成果指標	F 成果報告済み又は公開資料点数	点	100	158	134		
	G 保全文化財関連展示開催期間入館者数	人	1,078	0	3,232		
付記事項		合計	千円	1,275	332	41	
		事業費	国支出金	千円	220		
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円		332	41
			一般財源	千円	1,055		
		正職員人工数	人工	0.5	1.4	1.45	
		正職員人件費	千円	4,000	11,200	11,600	
		トータルコスト	千円	5,275	11,532	11,641	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	計画通りに進んでおり、本市の歴史解明に繋がる新たな資料が確認されました。さらに、それら資料を通して、本市の歴史の新たな側面が発信できました。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	対象範囲をさらに広げることによって、成果向上の余地がありますが、国の採択事業継続が前提となります。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

被災文化財(古文書等)保全等事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H24 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」(100%国負担)で、応急措置的な保全を実施しました(県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施)。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。「被災ミュージアム再興事業」:被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業。	平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施。 平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査。 平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫内改修設計。 平成27年度 環境調査、データベース化、資料整理、特別収蔵庫内改修。 平成28年度 データベース化、資料整理。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)
被災文化財(古文書等)	<ul style="list-style-type: none"> 古文書等の修理 被災資料の整理・データベース化 館内環境調査 【被災ミュージアム再興事業】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。 修理した資料がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。 被災資料の収蔵環境が改善されています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 被災文化財点数	点		3,500	3,500	
	B					
活動指標	C 修理等資料点数	点		523	31	
	D データ化した資料点数	点		3,000	1,068	
	E					
成果指標	F 修理等資料点数(代替)	点		523	31	
	G 公開点数(代替)	点		523	31	
付記事項		合計		11,552	10,862	
		事業費				
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		11,552	10,862
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.5	0.5	
		正職員人件費	千円	4,000	4,000	
		トータルコスト	千円	15,552	14,862	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	被災資料の修復等を実施することで、資料を良好な状態で保存でき、公開等に寄与できます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	

郷土芸能道場耐震化事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H22 終了年度 H25 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市郷土芸能道場は、平成19年度に実施した耐震診断の報告の中で耐震補強が必要であると判明したことから、耐震化整備計画の中で平成22年度に耐震化設計業務、平成23年度に耐震工事を計画しました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年度において耐震化設計業務を予定どおり実施しましたが、平成23年度に予定していた耐震工事については、東日本大震災の復旧・復興予算確保のため、休止状態していました。</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>多賀城市郷土芸能道場、施設利用者</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>郷土芸能道場が、耐震基準を満たしています。</p>	<p>手段（25年度の取り組み）</p> <p>当初予算を計上し、下記工事を実施しました。 ①筋かいを交換して金物で補強（9箇所） ②既存筋かいを金物で補強（5箇所） ③柱・土台腐朽及部分を交換 ④外壁サイディング全面貼変え ⑤外部鉄骨階段塗装改修 ⑥外壁改修工事に係る電気設備・機械設備の取外し・復旧 ⑦カバー工法による屋根葺替工事 また、追加工事として下記工事を実施しました。 ①テーブルリフトの部品交換とベース補強及び塗装改修 ②トイレ1基の洋式化</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市郷土芸能道場	施設			1	
	B					
活動指標	C 設計工事	式			0	
	D 改修工事	式			1	
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%			100	
	G 上部構造評点	指数			1以上	
付記事項		合計	千円		9,548	
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		9,187
			一般財源	千円		361
		正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.2
		正職員人件費	千円	800	800	1,600
		トータルコスト	千円	800	800	11,148

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である 耐震化工事とともに、屋根葺替工事及び追加修繕工事も併せて実施したことから、当初の目的以上の成果が上がっています。</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成25年度で工事は完了しています。</p>

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施することが可能となりました。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行っています。		昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っています。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルしました。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館しました。	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（25年度の取り組み）	
市民		前年度に実施した発掘調査成果の速報展や、特別展「仙台藩準一家天童氏」展、みちかな文化財展「貞山運河の昔と今」を開催しました。また、これら展示会に関連した報告会や講演会を実施しました。体験館においては、まが玉や縄文ポシェットづくりなど、さまざまな歴史的な体験学習を行うとともに、出前事業などの館外活動も積極的に実施しました。	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・速報展「発掘された遺跡」(6/29～9/16) ・特別展「仙台藩準一家天童氏」(10/12～12/15) ・多賀城海軍工廠とその時代展(12/8～3/3) 【体験学習材料代実費徴収金】	
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,166	61,792	62,048		
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日	0	298	298		
	D 体験館の開館日数	日	194	305	304		
	E						
成果指標	F 展示室の入館者数（年間）	人	0	8,256	8,743		
	G 体験館の利用者数（年間）	人	3,477	7,153	9,061		
付記事項		合計	千円	799	796	1,092	
25年度埋蔵文化財調査センター展示室入館者合計：8,743名 ・特別展「仙台藩準一家天童氏」展：3,232名 ・速報展「発掘された遺跡」：2,244名 ・常設展示のみ：3,263名 25年度多賀城史遊館利用者合計：9,061名 ・資料展「貞山運河の昔と今」展：1,378名 ・体験学習利用者数：3,249名 ・研修利用者数（史遊館）：2,648名 ・常設展示のみ：1,786名		事業費	国支支出金	千円			
			県支支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	175	426	529
			一般財源	千円	624	370	563
		正職員人工数	人工	0	0.25	0.4	
正職員人件費	千円	0	2,000	3,200			
		トータルコスト	千円	799	2,796	4,292	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	埋蔵文化財調査センター展示室では、各種展示会を積極的に開催することにより、入館者数が前年度比106%になりました。体験館では体験学習メニューのうち特に人気のある「まが玉づくり」のメニューを増やすなど見直しを行い、入館者及び施設利用者が前年度比127%に達しました。展示室の入館者数、体験館の利用者数の増加により、多賀城市の歴史に関心を持っている市民割合が増加しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	展示会開催を積極的に広報したり、その内容及び体験学習の様子をホームページで公開するなど、より多く人目に触れる機会を創出することにより、入館者・利用者の新規開拓を図ります。しかし、展示入館者数に限ってみれば平成22年度以降伸び率は微増であり、特別展など規模の大きな展示会開催等がなければ、今後展示見学者数を増加させることは困難と思われます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

埋蔵文化財保存活用整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年度以降実施している発掘調査で記録した写真や図面等は、本市の歴史を伝える貴重な資料です。しかし、紙またはフィルム媒体であるこれら資料は、保存環境を整えていても、いずれは劣化してしまいます。このため、これらを恒久的に保管し、各種事業で積極的な活用を図るために、写真・図面資料のデジタル化を行っています。	平成17年度から、保存活用整備事業（補助率50%）を活用し、各種資料のスキヤニング及び展示施設の改修等を実施しています。 ・資料デジタル化（スキヤニング） 平成21年度から雇用創出基金事業を活用（調査資料デジタル化事業：10-04-09-35-003-07） ・写真整理：平成21年度～平成25年度 ・遺構図面トレース：平成25年度～

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（25年度の取り組み）
市内の発掘調査等で記録した各種資料及びその図面・写真	発掘調査等で記録した写真・図面等資料の再整理 ・写真資料の収納整理及び簡易台帳作成 ・記録図面のデジタルトレース ・遺跡管理システムの更新 ・埋蔵文化財速報展のポスター、チラシ作成 【市内遺跡埋蔵文化財保存活用整備事業 補助率1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
発掘調査で出土した資料等が良好な状態で保存されるとともに、各種事業で活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 記録保存している写真・図面等の点数	点	204,400	250,000	327,000		
	B 発掘調査件数	件	514	559	587		
活動指標	C 写真・図面等再収納及び簡易台帳作成点数	点	152,121	210,782	245,521		
	D 調査図面等のデジタルトレース化件数	件	317	339	350		
	E						
成果指標	F 全写真枚数に対する再収納した写真資料の割合	%	74.4	84.3	75.1		
	G 全調査件数に対するデジタルトレース化した調査の割合	%	61.7	60.6	59.6		
付記事項		合計	千円	13,494	1,955	2,702	
		事業費	国支出金	千円	6,746	977	1,343
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	5,618		
			一般財源	千円	1,130	978	1,359
		正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.05	
		正職員人件費	千円	800	800	400	
		トータルコスト	千円	14,294	2,755	3,102	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	32万7千点にも及ぶ写真・図面資料の再収納及び台帳作成については、既に75%が終了しており、計画どおりに進んでいます。デジタルトレース化した件数は伸びていますが、震災の影響で調査件数が例年より増えており、調査件数全体に対する進捗としてはあまり進みませんでした。なお、平成25年度からは、デジタルデータの格納もあわせて行っています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	調査図面のデジタルトレースを行うには、事前に調査を担当した職員による図面の整理が必要となります。このため、デジタルトレースを行うには相応の準備期間が必要となることから、成果をより向上させる方法は少ないと考えられます。また、デジタルデータの格納は、写真や図面等の資料を確認しながらの手作業となるため、大幅な成果の向上は難しいと考えられます。

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H24 終了年度 H25 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災復興に係る発掘調査の増加により、多量の出土品が見込まれます。このため、それら出土品を収蔵・保管するスペースの確保が必要になりました。	平成24年度 調査・設計 平成25年度 改修工事

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)
埋蔵文化財調査センター体験館	改修工事 ・収蔵棚の増設 ・室内空調環境の整備 ・壁面クラックの修理 【東日本大震災復興交付金 (第1回・第4回) 国4/5】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
震災事業により出土した遺物が、適切に保管されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 棚増設可能面積	m ²		460	460	
	B					
活動指標	C 震災事業により見込まれる出土遺物の収納箱数	箱		1,800	1,800	
	D					
	E					
成果指標	F 収納可能箱数	箱		0	1,800	
	G					
付記事項		合計	千円	1,591	33,870	
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	1,273	27,096
			一般財源	千円	318	6,774
			正職員人工数	人工	0.1	0.05
		正職員人件費	千円	800	400	
		トータルコスト	千円	2,391	34,270	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	平成25年度に、改修工事が終了しました。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	平成25年度に、改修工事が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	